別記様式第一号の五（第一条の十三関係）（日本産業規格Ａ列４番）

（第一面）

認　定　更　新　申　請　書

年　　月　　日

（計画作成都道府県知事等）　　殿

申請者（分譲事業者）の
主たる事務所の所在地
申請者（分譲事業者）の
名称及び代表者の氏名
申請者（分譲事業者）の連絡先

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５条の 18 第１項の認定の更新を受けたいので、同条第２項において準用する同法第５条の 15 第２項の規定に基づき、申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．更新を申請する管理計画の認定コード

２．更新を申請する管理計画の認定年月日
年　　月　　日

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定コード欄	決裁欄
年　　月　　日	年　　月　　日	
第　　号		
係員氏名	係員氏名	

（注意）
本申請書には、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第１条の８第２項各号に掲げる書類を添付してください。

（第二面）

管　理　計　画

１．マンションの概要

【１．マンションの名称及び所在地】 【名称】 【所在地】
【２．マンションの用途】 □住宅　□住宅及び非住宅
【３．マンションの戸数】 【総戸数】　　戸 【住宅戸数】　　戸 【非住宅戸数】　　戸
【４．主な構造】　　造
【５．マンションの階数】 （地上）　　階　　（地下）　　階
【６．マンションの床面積】 【延床面積】　　㎡ 【総専有床面積】　　㎡
【７．マンションの竣工年月】 年　月
【８．管理組合の形態】
【９．マンションの管理形態】 □全部委託　□一部委託　□自主管理
【１０．備考】

（注意）

１．申請時点において記載すべき内容が確定していない場合は、予定されている内容を記載してください。

２．【１．マンションの名称及び所在地】から【６．マンションの竣工年月】までの欄は、管理計画の認定の対象となる建物に係る情報を記載してください。

３．【２．マンションの用途】及び【９．マンションの管理形態】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」を入れてください。

４．【８．管理組合の形態】の欄は、次のいずれかを記載してください。
（１）単棟型（住宅のみ）
（２）単棟型（複合用途型）
（３）団地型（区分所有法第 68 条の規約設定を行っている団地管理組合・住宅のみ）
（４）団地型（区分所有法第 68 条の規約設定を行っている団地管理組合・複合用途型）
（５）団地型（区分所有法第 68 条の規約設定を行っていない団地管理組合と棟管理組合・住宅のみ）
（６）団地型（区分所有法第 68 条の規約設定を行っていない団地管理組合と棟管理組合・複合用途型）
（７）その他
５．複数の管理組合を設立する予定の場合は、【９．マンションの管理形態】の欄は、全ての管理組合に係る情報を記載してください。

（第三面）

２．マンションの修繕その他の管理の方法

【１．長期修繕計画の案の作成又は直近の変更の年月日】 年　　月　　日
【２．長期修繕計画の案の計画期間】 年
【３．備考】

（注意）

長期修繕計画の案が複数あり、記載事項が異なる場合は、【１．長期修繕計画の案の作成又は直近の変更の年月日】及び【２．長期修繕計画の案の計画期間】までの欄には、それぞれの長期修繕計画の案ごとに記載してください。

（第四面）

３．マンションの修繕その他の管理に係る資金計画

【１．計画期間当初の修繕積立金の残高】
【２．計画期間全体における修繕積立金の徴収金額の総額】
【３．計画期間全体における専用使用料等からの繰入額の総額】
【４．機械式駐車場設備の内容】 機械式駐車場設備の有無　　□有　□無 機械式駐車場設備が有る場合の内訳 【２段(ピット１段)昇降式】　台 【３段(ピット２段)昇降式】　台 【３段(ピット１段)昇降横行式】　台 【４段(ピット２段)昇降横行式】　台 【エレベーター方式・垂直循環方式】　台 【その他】　台
【５.計画期間全体における修繕積立金の総額から算定された一月当たりの修繕積立金の平均額】
【６．計画期間全体における一月当たりの修繕積立金の徴収金額の平均額】
【７.計画期間全体における一月当たりの修繕積立金の徴収金額の最低額及び最高額】 【最低額】 【最高額】
【８．計画期間内に見込まれる修繕工事費の総額】
【９．管理費と修繕積立金の区分経理の有無】　　□有　□無
【１０．備考】

（注意）

１．申請時点において記載すべき内容が確定していない場合は、予定されている

内容を記載してください。

2.【３．計画期間全体における専用使用料等からの繰入額の総額】の欄は、計画期間全体における専用使用料等（駐車場使用料等の特定の区分所有者がマンションの共用部分の一部分を専用使用するために納入する料金をいう。）から修繕積立金会計へ納入される額の総額を記載してください。

3.【４．機械式駐車場設備の内容】及び【９．管理費と修繕積立金の区分経理の有無】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」を入れてください。

4.【４．機械式駐車場設備の内容】の欄において、【その他】に記載した場合は、【１０．備考】に機械式駐車場の機種を記載してください。

5.【５．計画期間全体における修繕積立金の総額から算定された一月当たりの修繕積立金の平均額】及び【６．計画期間全体における一月当たりの修繕積立金の徴収金額の平均額】の欄は、以下の計算式により算出した額を記載してください。

計画期間全体における修繕積立金の総額から算定された一月当たりの修繕積立金の平均額
＝（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）÷Ｘ÷Ｙ
計画期間全体における一月当たりの修繕積立金の徴収金額の平均額
＝Ｂ÷Ｘ÷Ｙ

Ａ：計画期間当初の修繕積立金の残高（円）
Ｂ：計画期間全体における修繕積立金の徴収金額の総額（円）
Ｃ：計画期間全体における専用使用料等からの繰入額の総額（円）
Ｘ：マンションの総専有床面積（㎡）
Ｙ：長期修繕計画の計画期間（ヶ月）

6.【７．計画期間全体における一月当たりの修繕積立金の徴収金額の最低額及び最高額】の欄の【最低額】及び【最高額】は、「計画期間全体における一月当たりの修繕積立金の徴収金額の最低額又は最高額÷マンションの総専有床面積」で算出した額を記載してください。

（第五面）

４．マンションの管理組合の管理者等へのマンションの管理の適切かつ円滑な引継ぎに関する事項

【１．引継ぎを適切かつ円滑に行うための具体的な方法等】
【２．上記を実施する者の氏名又は名称等】 【実施する者の氏名又は名称】 【実施する者の住所又は主たる事務所の所在地】 【実施する者の連絡先】
【３．人の居住の用に供する独立部分の引渡しの日のうち最も早い日】 年　　月　　日

（注意）

１．申請時点において記載すべき内容が確定していない場合は、予定されている内容を記載してください。

２．【２．上記を実施する者の氏名又は名称等】の欄は、【１．引継ぎを適切かつ円滑に行うための具体的な方法等】の欄に記載した事項を申請者以外の者が実施する場合に記載してください。

（第六面）

５．その他

【１．申請に係るマンションの防災に関する方針】 【当該方針を記載した書類の有無】　□有　□無 【当該方針のマンションの区分所有者等への周知の有無】　□有　□無 【当該方針の周知の方法】
【２.都道府県等マンション管理適正化指針に照らして適切なものであることを確認するために必要な事項】
【３．認定を受けた際の公表の可否】　□可　□否

（注意）

１．申請時点において記載すべき内容が確定していない場合は、予定されている内容を記載してください。

２．【１．申請に係るマンションの防災に関する方針】及び【３．認定を受けた際の公表の可否】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」を入れてください。

３．【２．都道府県等マンション管理適正化指針に照らして適切なものであることを確認するために必要な事項】の欄は、申請に係るマンションが所在する都道府県等において都道府県等マンション管理適正化指針が定められている場合に、当該指針に応じて必要な事項を記載してください。